



次期京都市基本計画検討資料

政策分野 <高齢者福祉>

1 序

- 1-1 京都市基本構想における関連記述 1P
- 1-2 現行京都市基本計画に掲げた政策 2P
- 1-3 これまでの主な取組 3P

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点 7P

- 2-1 論点1 現状と課題 8P
- 2-2 論点2 政策の基本方向 10P
- 2-3 論点3 市民と行政の役割分担と共汗 24P
- 2-4 論点4 10年後に目指すべき姿 31P

3 参考資料

- 3-1 現状分析関連データ 37P
- 3-2 主な分野別計画の概要 59P
- 3-3 融合委員会ワークショップ結果 60P



1 序

1-1 京都市基本構想における関連記述

～ひとりひとりが支え、支えられるまち～

すべてのひとがいきいきとくらせるまち＜中略＞必要なときに支えを求める道筋がだれにも見えやすく整備されているまちをめざす。



1－2 現行京都市基本計画に掲げた政策

～すべてのひとが相互に支え合い安心してくらす～

誰もが住み慣れた地域社会のなかで，そのひとらしい幸せな日常生活が健やかに送れるよう，保健・医療・福祉などくらしの基盤となるサービスや支援ネットワークが充実しているまちの実現をめざす。



1-3 これまでの主な取組

- ① 「高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域でいきいきと健やかに暮らせる社会の構築」を基本理念とした「京都市民長寿すこやかプラン」を策定。

第4期京都市民長寿すこやかプラン



平成21年3月策定

■政策目標1「一人ひとりが尊厳を保ち、充実した高齢期を実現できるまち」

長期にわたる高齢期において、どのような心身の状態であっても、高齢者一人ひとりが尊厳を保ち、自己決定により、その人らしい自立した質の高い生活が送れるよう支援します。

■政策目標2「健やかな生活を送ることができるまち」

健やかで充実した生涯を送れるよう、世代や心身の状況に応じた健康づくり、介護予防を推進します。

■政策目標3「地域で安心して自立した生活を続けられるまち」

一人ひとりの心身の状態に応じて必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して自立した生活が続けられるよう、保健福祉サービスをはじめとする社会資本の基盤整備と地域ケア体制の充実を図ります。

■政策目標4「高齢者がいきいきと参加でき、すべての世代が支え合えるまち」

高齢者が社会の重要な一員として生きがいをもって活躍できるよう、社会参加活動を推進するとともに、市民と行政の揺るぎないパートナーシップの下、すべての世代が認め合い、支え合える心豊かな福祉社会の創造に挑戦します。

■6つの重点課題

【重点課題1】

認知症をはじめとする要介護高齢者及びその家族の生活支援

【重点課題2】

総合的な介護予防の推進

【重点課題3】

健康増進・生きがいづくりの推進

【重点課題4】地域における総合的・継続的な支援体制の整備

【重点課題5】介護保険事業の適正かつ円滑な運営

【重点課題6】誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進



京都市民長寿すこやかプラン推進協議会

- ② 特別養護老人ホームをはじめとする入所施設の整備や、高齢者介護、認知症に関する専門機関として、また、高齢者の権利擁護を推進する総合情報センターとして、「京都市長寿すこやかセンター」を整備、開設。

介護、認知症、高齢者の権利擁護等に関する
総合情報センター



京都市長寿すこやかセンター

■介護家族・専門機関等に対する相談

認知症相談	認知症に関することや高齢者の介護で困っているとき
法律相談	高齢者の財産、相続、権利擁護等に関する法律問題について、専門家の知恵を借りたいとき
専門職の認知症支援相談	高齢者への対応や処遇方策について困っているとき（高齢者への相談・援助機関が対象）
福祉用具相談	福祉用具が体に合わなくて困っているときや、福祉用具について知りたいとき
メンタルヘルス相談	心の悩み、不安、ストレス等で悩んでいるとき（介護職員等が対象）
カウンセリング相談	介護疲れや人間関係等について精神的に悩んでいるとき

■認知症の介護入門講座

■認知症の人の介護家族交流会

■すこやか講座

— 等

- ③ 行政区ごと（伏見区は2箇所）に地域介護予防推進センターを設置し、地域の各種団体と連携して介護予防事業を実施。

高齢者が参加しやすい身近な地域での介護予防教室等の実施



介護予防教室



健康すこやか学級



- ④ 就労を通じた生きがいづくりや社会参加を目的として、「シルバー人材センター事業」を実施し、高齢者に適した臨時的・短期的・その他軽易な就労を紹介。

就労を通じた生きがいづくりを支援



シルバー人材センター活動事例（除草作業）

■（社）京都市シルバー人材センター概要

- 1 設 立 昭和61年10月
- 2 本 部 京都市中京区西ノ京東中合町2
- 東部支部 京都市伏見区醍醐高畑町30-1 パセオダイゴロー西館
- 北部支部 京都市中京区押小路通堀川西入二条城町541
- 3 会員数 5,368人（平成21年12月末）

- ⑤ 住み慣れた地域での生活が継続できるよう、高齢者の身近な地域ごとに小規模な高齢者介護拠点（地域密着型サービス）の整備を推進。

「通い」を中心に「訪問」、「泊まり」のサービスを柔軟に組み合わせて提供



小規模多機能型居宅介護拠点

■地域密着型サービスの基盤整備の考え方

サービスの種類	基盤整備の考え方
小規模多機能型居宅介護拠点	日常生活圏域ごとに1箇所
小規模特別養護老人ホーム 小規模介護専用型特定施設	全市単位
認知症高齢者グループホーム	日常生活圏域ごとに1箇所
認知症対応型デイサービスセンター	行政区ごとに数箇所
夜間対応型訪問介護ステーション	全市単位

※日常生活圏域...高齢者保健福祉の圏域として、複数の元学区を束ねた地域として76地域（概ね中学校区数）を設定



- ⑥ 介護サービスの利用方法や介護事業所の一覧を記載したガイドブックの作成，介護人材の確保・定着のための取組等を通じて，適正かつ円滑に介護保険事業を運営。



ガイドブック表紙



エリアマップ表紙



「京・福祉の研修情報ネット」ホームページ

- ⑦ 高齢者をはじめとする様々な世代の市民が気軽に参加できる多彩な催しを通じ，長寿社会を考える機会を提供する「市民すこやかフェア」を開催（毎年9月開催）。



「市民すこやかフェア」
チラシ



すこやか健康ウォーク

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（機会）は？放置できない問題（脅威）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきもの（弱み）は？

論点2 政策の基本方向

- ◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

- ◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

- ◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状況を図る指標・目標値は？



2-1

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（機会）は？放置できない問題（脅威）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきもの（弱み）は？

<これまでの意見>

- ・ 見過ごされる若年性認知症対策
- ・ 施設で働く職員の待遇改善を

<現状分析>

機会	脅威
○介護予防重視型システムへの転換<37P> ○団塊世代の退職に伴い、就労を通じた生きがいづくりや社会参加への意識が高まっている。<38・39P> ○高齢者虐待防止法の施行により、高齢者虐待の早期発見に繋がる相談件数が増加した。<40・41P> ○介護報酬の単価引き上げや緊急経済対策による介護職員の処遇改善のための交付金制度が創設された。<42P> ○健康寿命の延伸<43P>	○少子高齢化に伴う社会保障費の増加と支え手の減少<44P> ○団塊の世代が後期高齢者に差し掛かることによる介護保険給付費の一層の増加及びそれに伴う介護保険料の上昇<20～23P> ○認知症高齢者の増加<17P> ○一人暮らし高齢者等の増加<17P> ○高齢者の増加に伴う特別養護老人ホーム等施設入所ニーズの増大<45P> ○介護サービス分野における離職率の増加，求職者の減少 <46P> ○高齢者の生活様式の変化及び価値観の多様化<47P>
強み	弱み
○介護保険制度の定着により，着実に介護サービスの基盤整備が進み，「介護の社会化」が進んできた。<48P> ○認知症あんしんサポーターの養成やかかりつけ医認知症対応力向上研修の実施により，認知症に対する理解が進んできた。<49P> ○日常生活圏域に基づく地域密着型施設の計画的な整備が進んできた。<50P> ○地域における総合的な相談窓口である地域包括支援センターの認知が広まってきている。<51P> ○お年寄りの見守り活動等，地域における自主的な福祉活動が広がっている。<52P>	○介護予防に関する知識や理解が十分に普及していない。<18P> ○核家族化の進行により，高齢者と若年者の触れ合う機会が減少している。<15P> ○介護基盤整備のための用地確保が困難であるなど大都市特有の問題がある。<53P> ○保健・医療・福祉分野の一層の連携が求められている。<54P>



2-2

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

<これまでの意見>

- ・ 高齢者福祉・障害者福祉・地域福祉は密接な関係



<現在の方向性>

【第4期京都市民長寿すこやかプラン】（平成21～23年度）重点課題

1 認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族の生活支援

- ・介護サービスの充実
- ・介護保険以外の保健福祉サービスの充実
- ・認知症高齢者対策の推進
- ・高齢者虐待防止事業の推進

2 総合的な介護予防の推進

- ・地域包括支援センターを軸とした介護予防マネジメント体制の充実
- ・地域支援事業による介護予防サービスの提供
- ・予防給付による介護予防サービスの提供

3 健康増進・生きがいつくりの推進

- ・主体的な健康づくりの推進
- ・多様な生きがいつくりの推進

4 地域における総合的・継続的な支援体制の整備

- ・地域の特性に応じた地域密着型サービスの提供
- ・地域ケア関係機関の連携
- ・相談・情報提供体制の充実
- ・地域住民による自主的な活動の推進
- ・ひとり暮らし高齢者への支援

5 介護保険事業の適正かつ円滑な運営

- ・介護サービスの質的向上
- ・介護保険給付の適正化
- ・介護に従事する人材の確保・定着

6 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

- ・世代間の交流と理解の促進
- ・高齢者が安心できる生活環境づくり

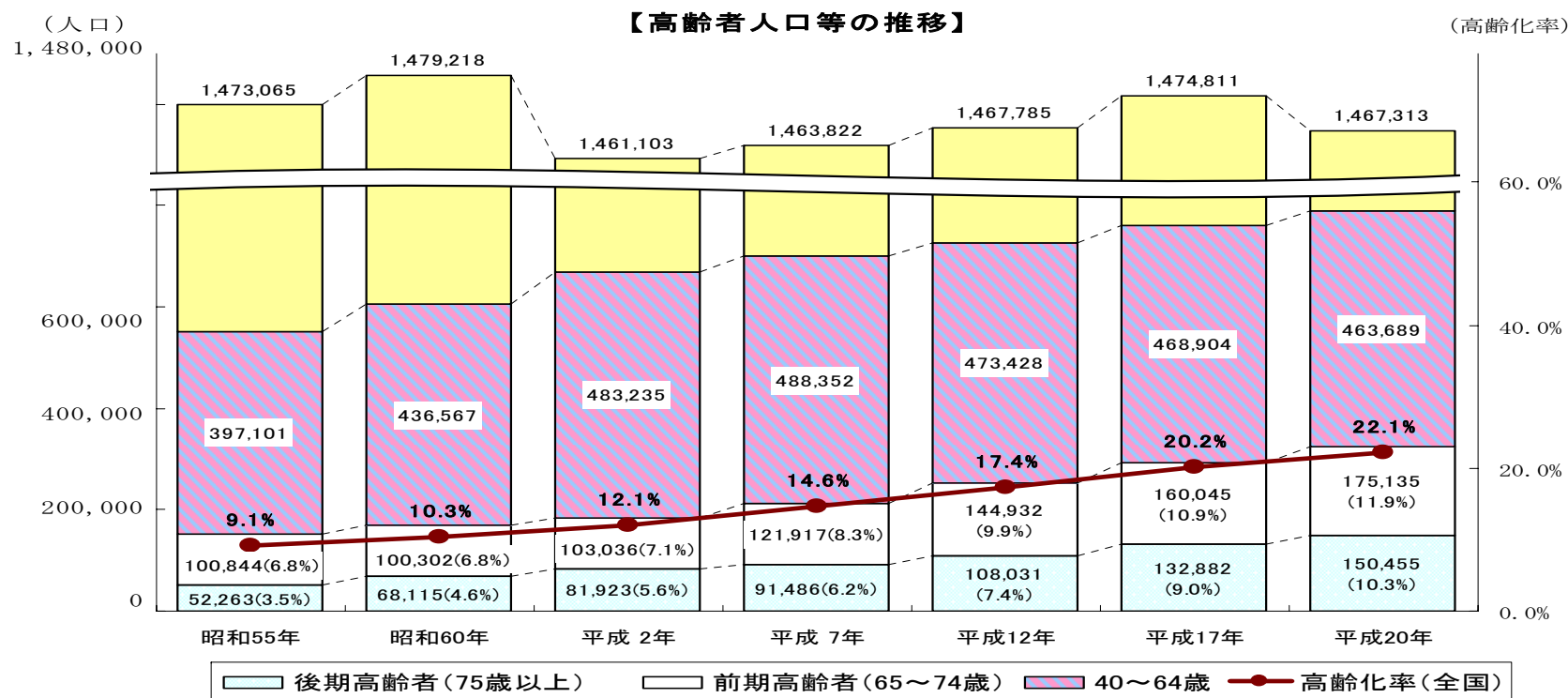
＜政策を進めるうえでの悩み＞

- 高齢化及び核家族化の進行による一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加 ＜13～17P＞
- 介護予防に関する知識や理解が十分に普及していない ＜18, 19P＞
- 介護保険給付費の増加とそれに伴う介護保険料の上昇 ＜20～23P＞



<関連データ>

➤ 京都市における高齢者数と高齢化率



京都市の65歳以上の高齢者人口は、死亡率の低下等の平均寿命の伸長により増加し続け、平成20年では325,590人となり、昭和55年の2.13倍となっている。

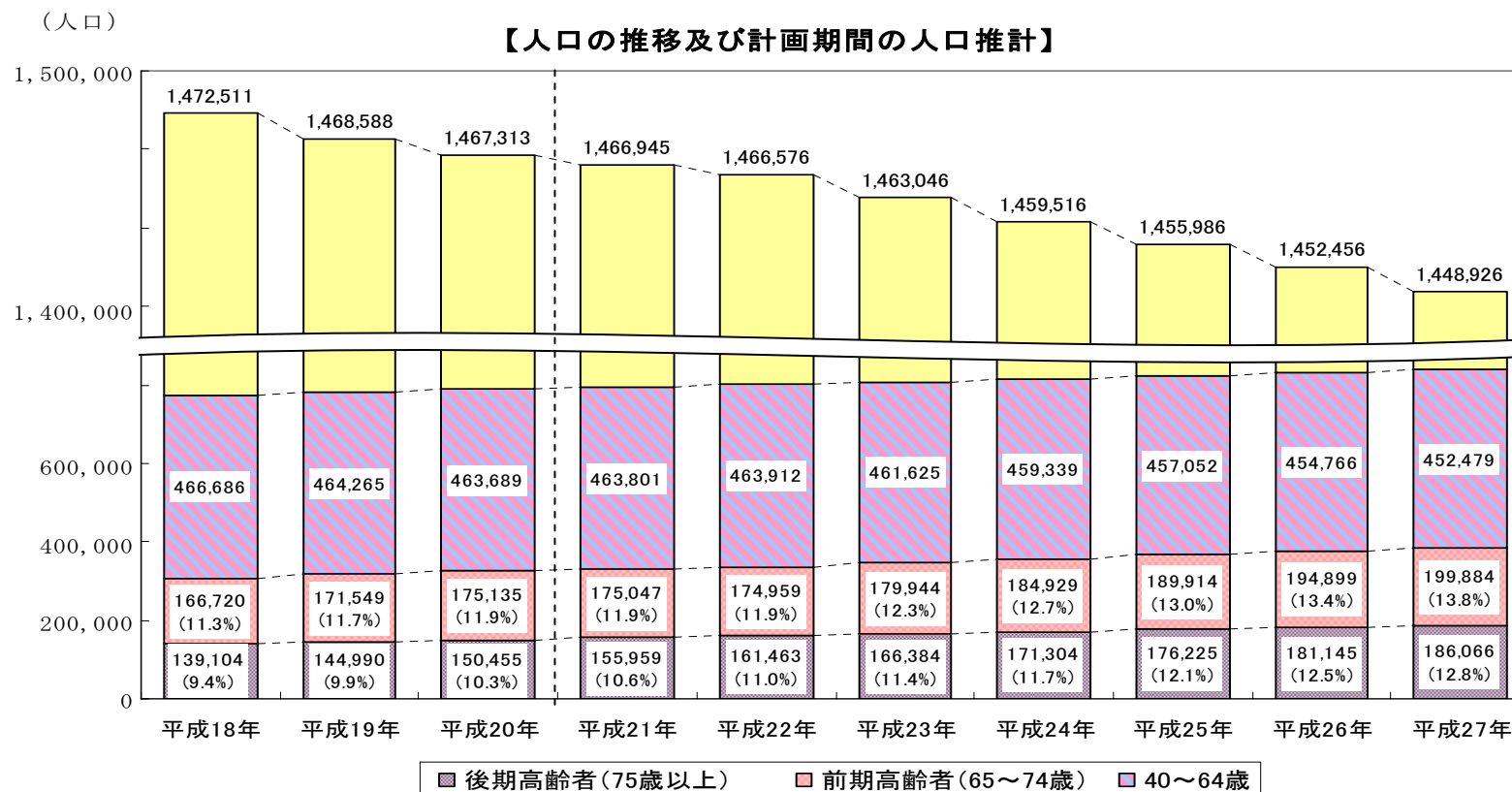
高齢化率も急速に上昇し、平成17年に20%を超え、市民の5人に1人が高齢者となっている。

資料：国勢調査 総務省統計局（昭和55年～平成17年）
 推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計課（平成20年）
 （各年10月1日現在）



<関連データ>

➤ 京都市における今後の高齢者人口の推移



「団塊の世代」(昭和22～24年生まれの世代)が順次高齢期を迎える中、今後ますます高齢化が進展し、平成25年度には高齢化率が25%を超え、市民の4人に1人が高齢者になると見込まれる。

また、75歳以上の後期高齢者の割合も一層高くなっていくと見込まれる。

資料：推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計課(平成18～20年)

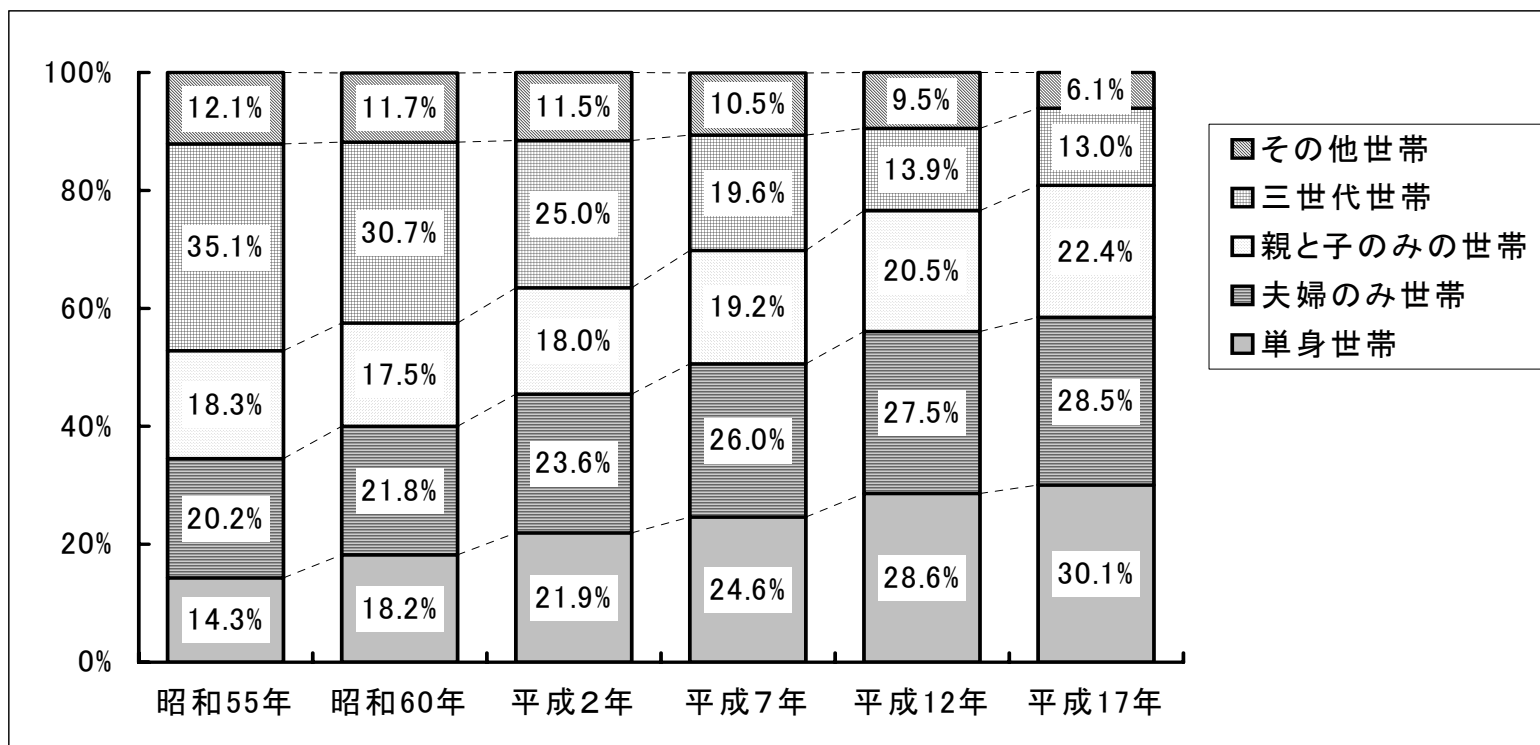
国立社会保障・人口問題研究所(平成22年～)

※平成21年度の数値は、20年実績と22年推計値に基づく補間推計



<関連データ>

➤ 高齢者のいる世帯の家族類型の推移



家族類型の年次推移では、子どもや孫と同居する三世代世帯の割合が著しく減少し、高齢者単身世帯や夫婦のみ世帯の割合が増加している。

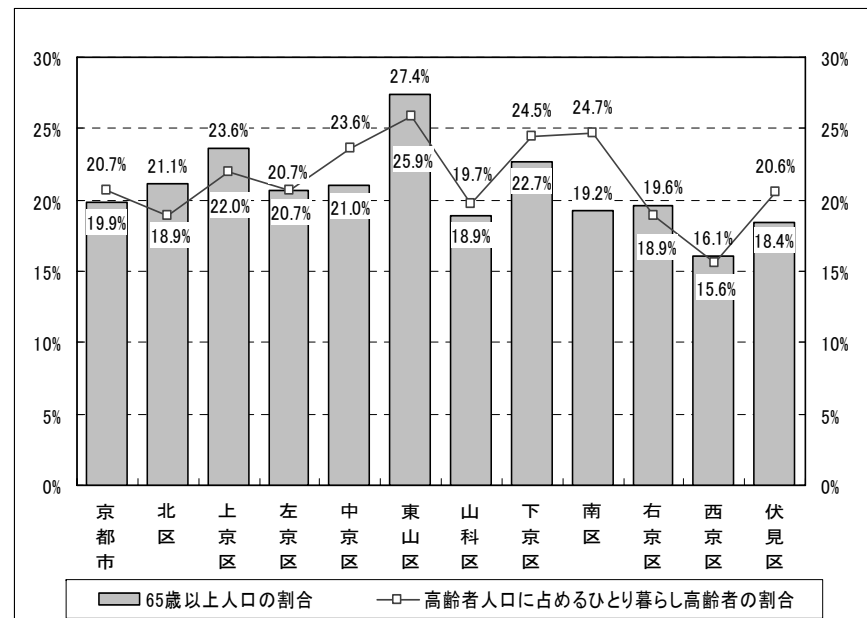
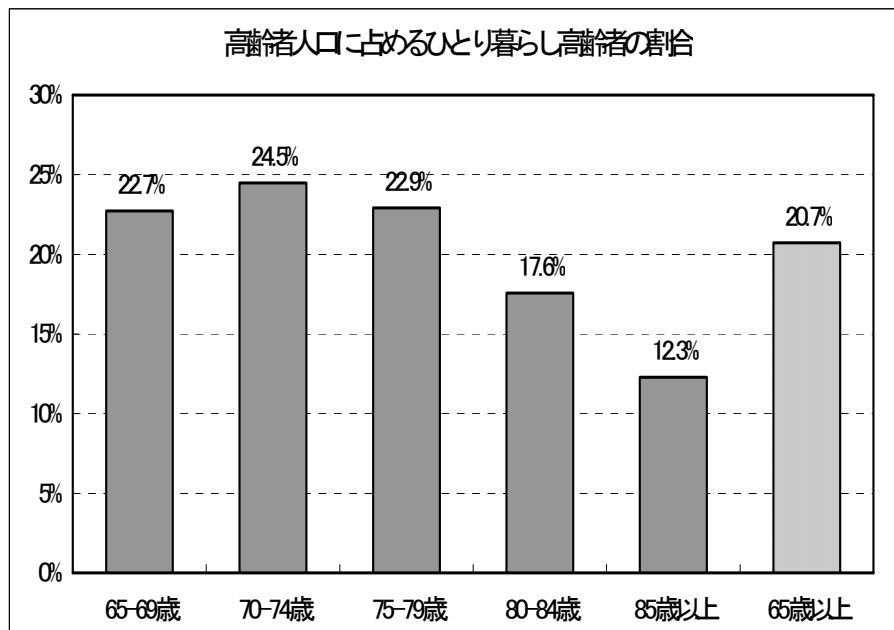
このため、介護が必要な状態となったとき、相談相手の不在や家族による介護が困難な状況が強まっている。

資料：国勢調査 総務省統計局（平成17年）



<関連データ>

➤ 高齢者人口に占める一人暮らし高齢者の割合（年齢別・行政区別）



高齢者人口に占める一人暮らし高齢者の割合は、70～74歳で最も高く、75歳を超えると減少するが、これは、80歳以上になると、見守りや介護の必要な状態となる高齢者が多くなり、施設入所や家族と同居するようになるためと推察される。

また、ひとり暮らし高齢者の割合を行政区別で見た場合には、高齢化率との相関関係が見られる。

資料：国勢調査 総務省統計局（平成17年）

<関連データ>

➤ 一人暮らし高齢者数，認知症高齢者数の推移

1 京都市における一人暮らし高齢者数

	平成12年	平成17年	増加数（増加率）
京都市	51,198人	60,714人	9,516人（18.6%）
全 国	303万2千人	386万5千人	83万3千人（27.5%）

資料：総務省統計（国勢調査）

2 京都市の要支援・要介護認定者における認知症高齢者数

	平成18年	平成19年	平成20年
認知症高齢者	2万5千人	2万9千人	3万1千人

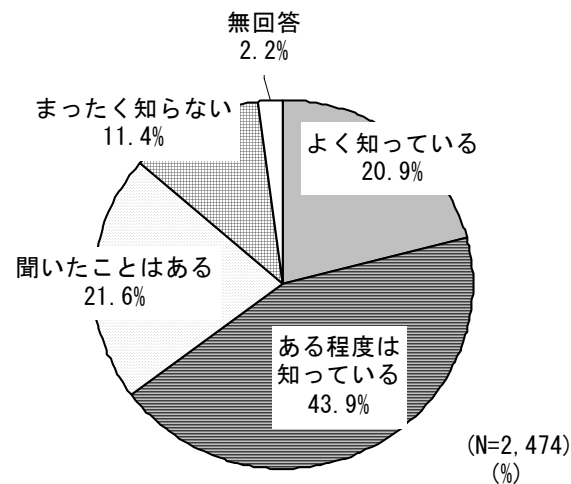
資料：京都市保健福祉局介護保険課



<関連データ>

➤ 介護予防に関する理解

<介護予防・老化予防に関する理解（高齢者一般）>



介護予防や老化予防の取組について、「よく知っている」と回答した高齢者は約2割に留まっている。

資料：京都市「高齢者の生活と健康に関する調査」（平成19年度実施）



<関連データ>

➤ 介護予防事業参加者数等

<介護予防事業参加者数，介護予防普及啓発事業開催回数の推移>

	介護予防事業参加者数 (特定高齢者)	介護予防普及啓発 事業開催回数 (一般高齢者)
18年度	53人	1,904回
19年度	429人	2,952回
20年度	797人	3,719回
21年度	544人 (11月末現在)	2,886回 (11月末現在)

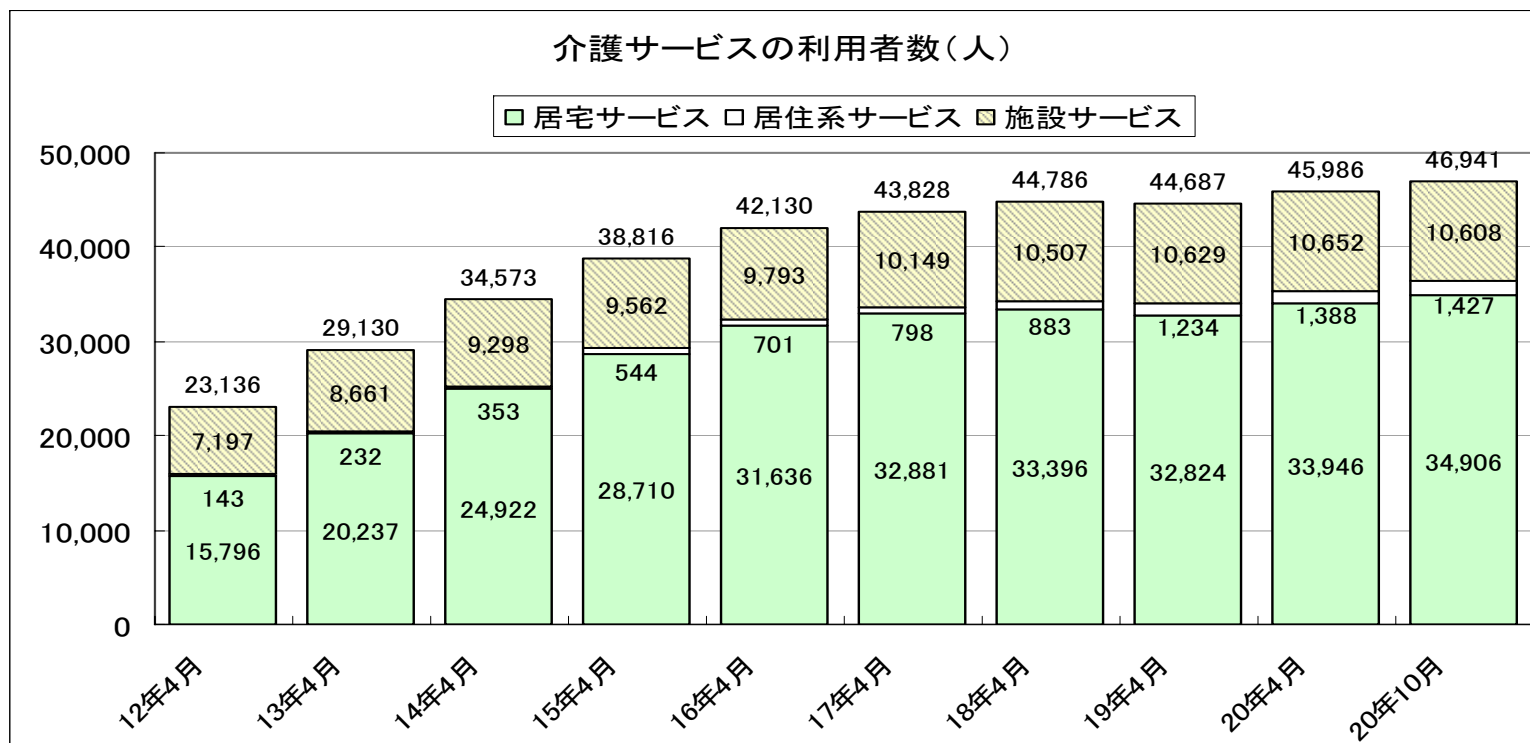
資料：京都市保健福祉局長寿福祉課

平成18年度から，要支援・要介護状態になるおそれがある高齢者（特定高齢者）を対象として，運動器の機能向上や栄養改善・口腔機能向上等の介護予防事業を実施している。
また，全高齢者（一般高齢者）を対象として介護予防に関する知識の普及啓発活動や地域における自主的な介護予防活動の支援を実施している。



<関連データ>

➤ 介護保険給付費の推移①（介護サービスの利用者数の推移）



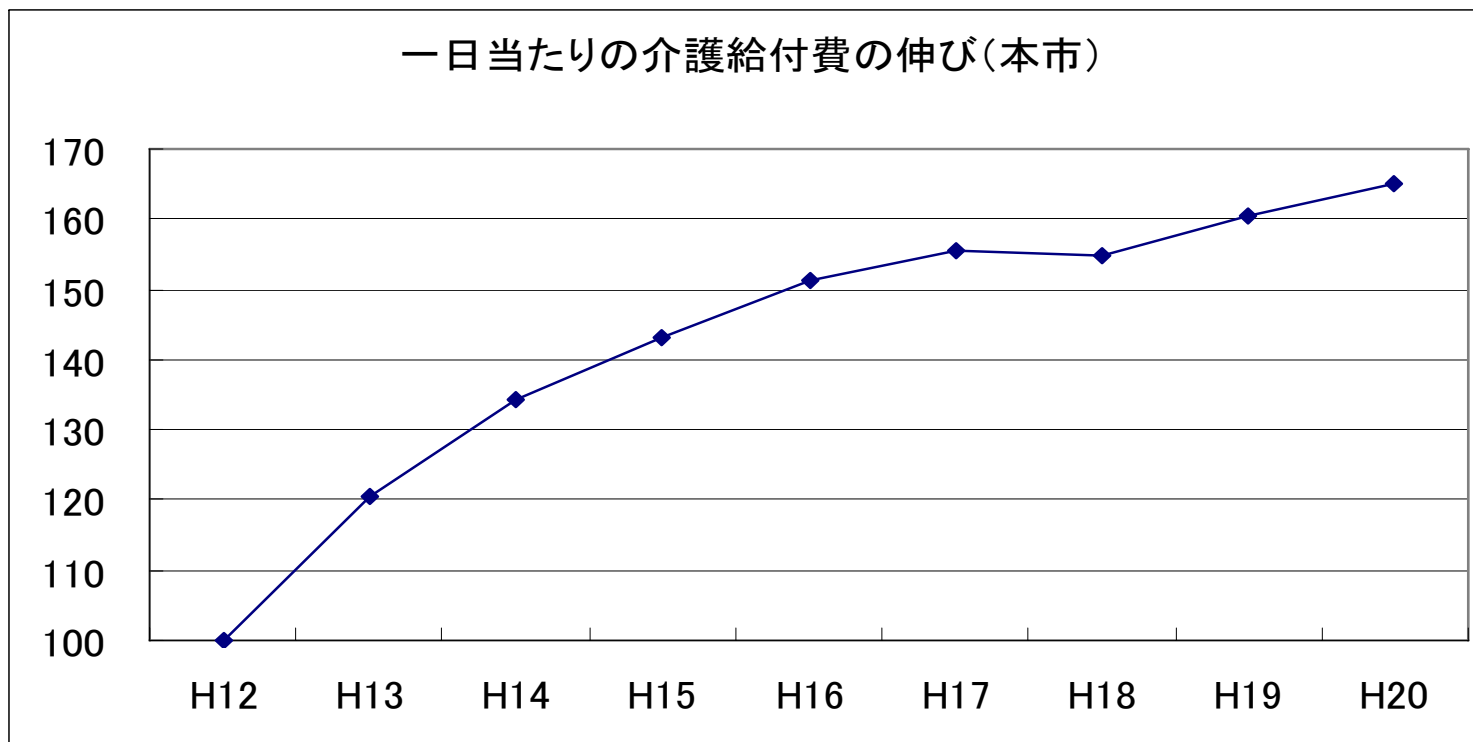
介護保険制度の開始後、多数の介護サービス事業者の参入等により提供される介護サービス量は利用者のニーズに応じて、著しく増加している。

資料：京都市保健福祉局介護保険課



<関連データ>

➤ 介護保険給付費の推移②（一日当たり保険給付費の伸び率）



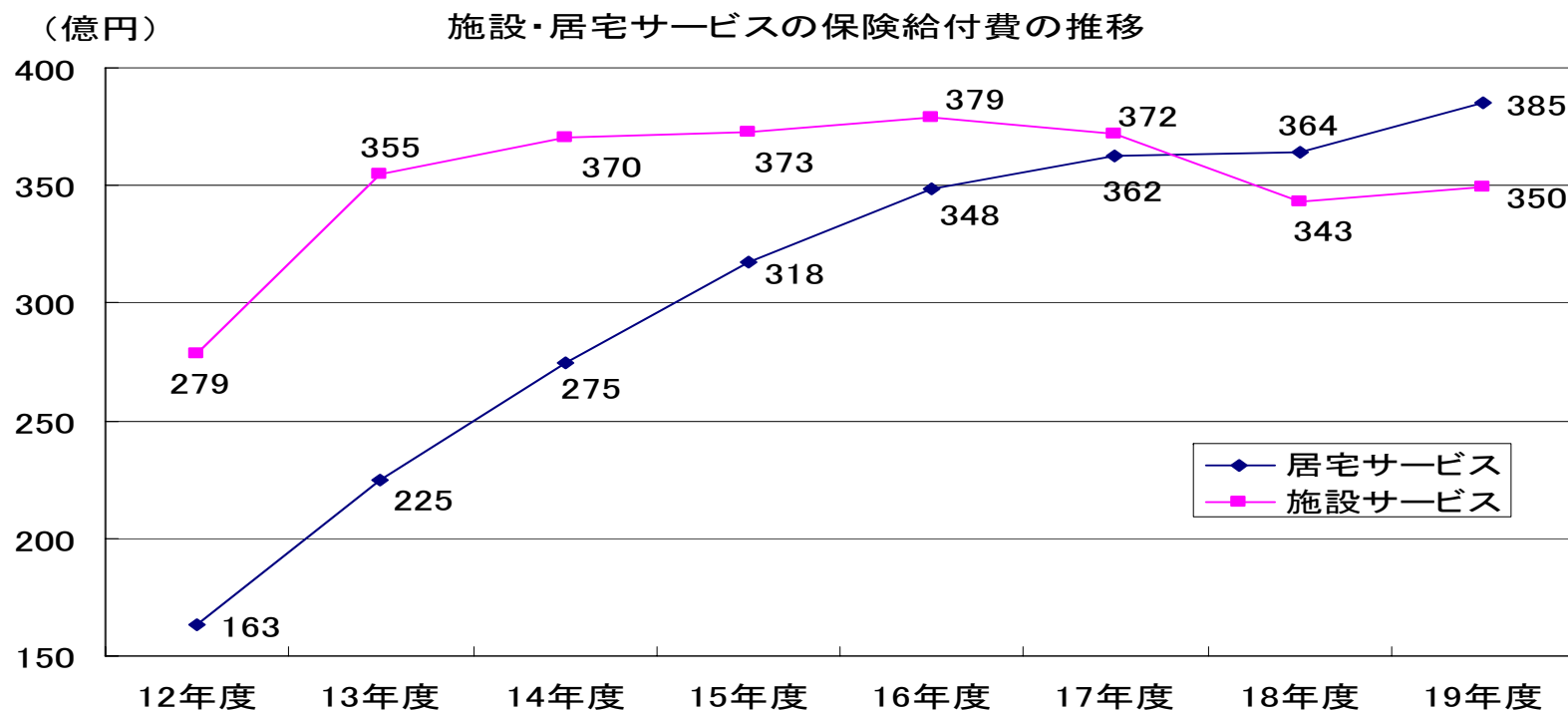
平成12年度を100とした場合の本市における一日当たりの介護給付費の伸びは、平成20年度で165に増加している。

資料：京都市保健福祉局介護保険課



<関連データ>

➤ 介護保険給付費の推移③（施設・居宅サービス別）



資料：京都市保健福祉局介護保険課

居宅サービスの保険給付費は年々増加している。施設サービスの保険給付費は平成17年度の施設給付の見直し等により一時的に減少したが、平成19年度は再び増加に転じている。



<関連データ>

➤ 介護保険料の推移

第1号被保険者の介護保険料は、京都市全体で必要な介護保険サービスにかかる費用のうち、65歳以上の第1号被保険者の保険料で負担すべき分を、市内在住の65歳以上の高齢者の総数で割って算出しており、3年ごとの介護保険事業計画の見直しに合わせて、市町村の介護サービス量で決定している。基本的に、介護サービスの利用量が増加すれば、介護保険料も上昇する関係にある。

<介護保険料基準額の推移>

	本 市	全国平均
第1期計画(平成12～14年度)	2,958円(－%)	2,911円(－%)
第2期計画(平成15～17年度)	3,866円(+30.7%)	3,293円(+13.1%)
第3期計画(平成18～20年度)	4,760円(+23.1%)	4,090円(+24.2%)
第4期計画(平成21～23年度)	4,510円(△5.2%)	4,160円(+1.7%)

本市における第4期計画期間の介護保険料については、介護給付費準備基金(積立金)からの取り崩し及び国の介護従事者処遇改善臨時特例交付金による財政措置等により、第3期計画期間より250円引き下げ。

資料：京都市保健福祉局介護保険課



2-3

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

＜これまでの意見＞

- ・ 地域の力，高齢者の力を活かして京都らしさを打ち出す
- ・ 支援から漏れる人をなくすため，制度の隙間を埋めるセーフティネットが必要



<市民と行政の共汗事例>

1 老人福祉員

市長による委嘱

老人福祉員は、一人暮らし高齢者等の自宅を各戸訪問し、安否確認や相談・話し相手、各種の情報提供を行うことによって、一人暮らし高齢者等の福祉の向上を図る制度。

<実績>

事業開始年月	昭和49年3月～
老人福祉員数	1,214人（平成22年度から1,314人の予定）
任期	3年（市長による委嘱）
一人暮らし高齢者訪問数	28,203人（平成21年11月）



<市民と行政の共汗事例>

2 緊急通報システム

利用者による依頼

緊急通報システムは、一人暮らし高齢者等が、緊急時にペンダント型の通報端末や通報ボタンを押すことによって消防局指令センターに自動的に通報されるとともに、予め登録された近隣協力員（原則、利用者1名につき2名の市民ボランティア）が緊急車両の到着までの間に駆けつけて適切な処置を行う事業。また、相談センターの設置により、24時間、利用者からの保健・健康に関する相談を受け付けている。

<実績>

事業開始年月	平成2年12月～
利用人数	11,167人（平成21年11月末）
救急要請・火災通報等件数	2,396件（平成20年度）
保健・健康に関する相談件数	2,332件（平成20年度）



<市民と行政の共汗事例>

3 介護相談員（市民共汗サポーター）



公募

介護相談員は、介護サービスを利用する市民と同じ目線でサービスの質的向上を図るため、介護サービスに関する苦情に至る事態を事前に防止し、利用者や家族の不平、不満に対応して、介護事業所とともに解決方法を探る制度。

<実績>

事業開始年月	平成12年11月～
介護相談員人数	28人
訪問回数	357回（平成20年度）
相談及び気づき件数	651件（平成20年度）

※ 気づき件数とは、相談員自らが市民目線で気づいたことを事業所に提案した件数。



<市民と行政の共汗事例>



4 認知症あんしんサポーター（市民共汗サポーター）

養成講座修了者

認知症あんしんサポーターは、地域や職域、学校等において、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を学んだ市民を養成し、認知症高齢者やその家族を地域ぐるみで支援する制度。

<実績>

事業開始年月	平成18年4月～
認知症あんしんサポーター登録者数	15,581人（平成20年度末現在）
養成研修開催回数	239回（平成20年度）



<市民と行政の共汗事例>

5 一人暮らしお年寄り見守りサポーター



公募

(市民共汗サポーター)

一人暮らしお年寄り見守りサポーターは、関係機関等の連携により、地域で高齢者への目配り活動を行う市民ボランティアを募集、登録し、地域全体で一人暮らし高齢者を見守り、支援するためのネットワークづくりを進める制度。

<実績>

事業開始年月	平成21年10月～
登録者数	742人（平成21年12月末）



<市民と行政の共汗事例>

6 知恵シルバーセンター（市民共汗サポーター）



公募

知恵シルバーセンターは、高齢者がこれまでに培った知恵や経験，技能を地域の様々な活動に活かすことによって，高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するとともに，活力ある高齢社会のまちづくりを推進する事業。

<実績>

事業開始年月	平成22年度（予定）
登録者数	—



2-4

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？

＜これまでの意見＞

- ・ 全国に先駆けて夢のある政策を
- ・ 障害者や認知症の方など、住み慣れた地域で安心して生活できる社会をつくるための提言を

指標とは・・・

- 10年後の京都の姿を市民と行政が共有するための目じるし
- 市民と行政が共に目指す京都の姿を、言葉や数値で表すもの
- 目標値は、数値で表した指標の10年後に目指すべき水準



<主な指標例>

◆分野別計画で用いている指標

指標	目標値 (23年度)	現況値 (20年度)	備考
特別養護老人ホーム整備数	4, 931人分	4, 408人分	京都市民長寿すこやかプラン
介護老人保健施設整備数	3, 761人分	3, 545人分	京都市民長寿すこやかプラン
認知症高齢者グループホーム整備数	991人分	514人分	京都市民長寿すこやかプラン
介護専用型特定施設	447人分	26人分	京都市民長寿すこやかプラン
ケアハウス整備数	742人分	617人分	京都市民長寿すこやかプラン
介護予防事業参加者数	3, 065人	797人	京都市民長寿すこやかプラン

◆その他の指標例

指標	目標値 (23年度)	現況値 (20年度)	備考
一人暮らしお年寄り見守りサポーター養成数	1 万人	0 人	京都未来まちづくりプラン
知恵シルバーセンター登録者数	3 万人	0 人	京都未来まちづくりプラン



◆政策評価で用いている指標

指標	現況値（20年度）
長寿すこやかセンターにおける権利擁護講演会及びセミナー参加者数	6 3 8 人
市長による成年後見等開始申立て件数	2 6 人
老人クラブ会員数	6 4, 4 6 5 人
老人福祉センターの利用者数	5 4 8, 5 2 0 人
シルバー人材センターの就業率	6 3. 7 %
シルバー人材センター会員数	5, 1 1 5 人
シルバー人材センターにおける就業延べ人員	3 7 3, 7 5 8 人
健康すこやか学級の年間実施回数	3, 5 5 3 回
配食サービスによる年間配食数	4 2 2, 5 1 1 食
介護保険における居宅介護支援（介護予防支援）利用者数	3 3, 6 0 9 人
介護保険施設の利用者数	1 0, 6 3 2 人



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標
3世帯同居率
シルバー人材センターの仕事の普及率
バリアフリー化率（公共施設など）
ヘルパー数（人口当たり，70歳以上人口当たり）
医療機関数（人口当たり）
医療費負担率
介護サービスの充実度
介護施設数（普及率など）
介護報酬
健康保険・介護・年金の個人負担と満足度
孤独死
個別訪問（定期）数
高齢者，一人暮らし高齢者の増加率
高齢者の憩える場の数
高齢者や障害者の生活満足度，生活いきいき度

指標
高齢者への支援普及率
高齢者医療施設充実率
高齢者医療費
高齢者福祉の充実拡大度
高齢者福祉施設（アクセスの良さ，近隣への設置数，新設率など）
高齢者福祉施設職員数
住宅介護支援率
介護従業者の育成数
介護従事者の所得（満足度，給与水準など）
寝たきり高齢者数（減少率）
対高齢者ボランティア数
町で出会う笑顔の高齢者数
特別養護老人ホーム施設数（普及率など）
特別養護老人ホーム待機者数
特別養護老人ホーム定員数

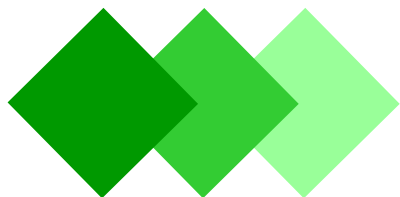
※1万2千人市民アンケート…次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査（20年度）



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標
特別養護老人ホーム入所待ち期間
訪問介護員の離職率
満足度
高齢者福祉予算比率

※1万2千人市民アンケート…次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査（20年度）



3 参考資料

3-1	現状分析関連データ	37P
3-2	主な分野別計画の概要	59P
3-3	融合委員会ワークショップ結果	60P

◆客観データ

机会

➤ 介護予防重視型システムへの転換

➤平成18年の介護保険制度改革により、対処療法的な「介護モデル」から、介護予防を重視し、自立した生活が継続できるよう「介護＋介護予防モデル」へと転換が図られた。

- 1 背景…軽度の要介護高齢者の急増による保険給付費の増加 ⇒ 「制度の持続可能性」
- 2 予防モデルへの転換…「介護モデル」 ⇒ 「介護＋予防モデル」
(軽度者の増加に対応するため、軽度者の状態像を踏まえた介護予防の重視)

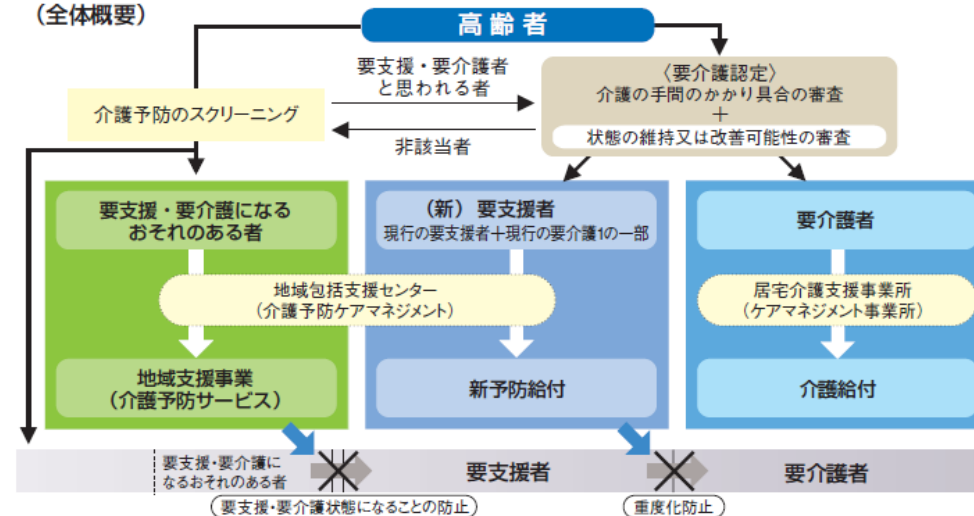
① 新予防給付の創設

- 軽度者の状態を踏まえ、従前の予防給付の対象者、サービス内容、ケアマネジメント体制を見直し
- 新予防給付の介護予防マネジメントは、「地域包括支援センター」が実施

② 地域支援事業（介護予防サービス）の創設

- 要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とした効果的な介護予防事業を介護保険制度に位置付け

■予防重視型システムへの転換 (全体概要)





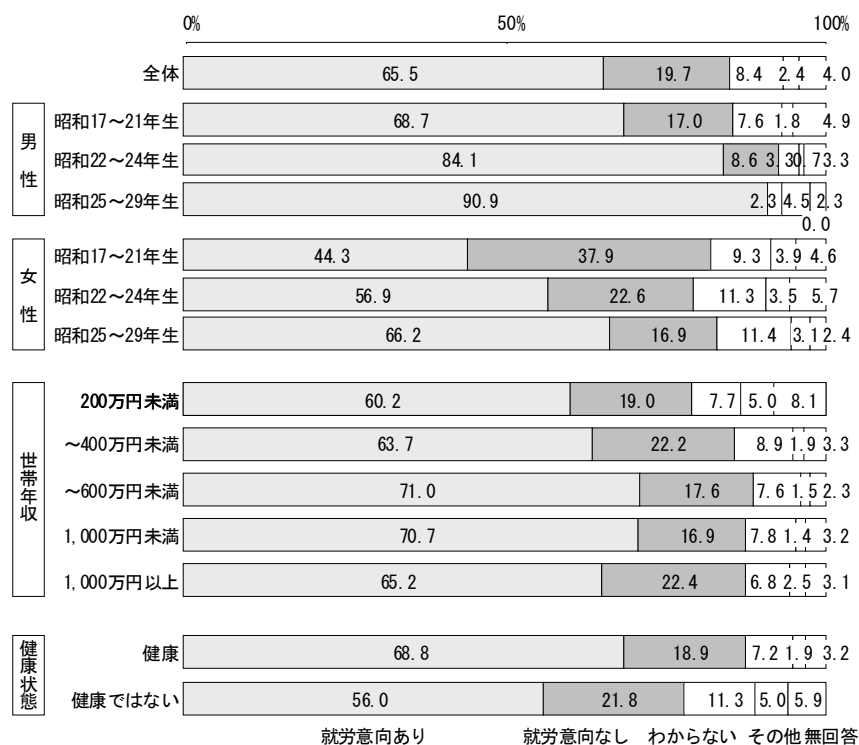
◆客観データ

機会

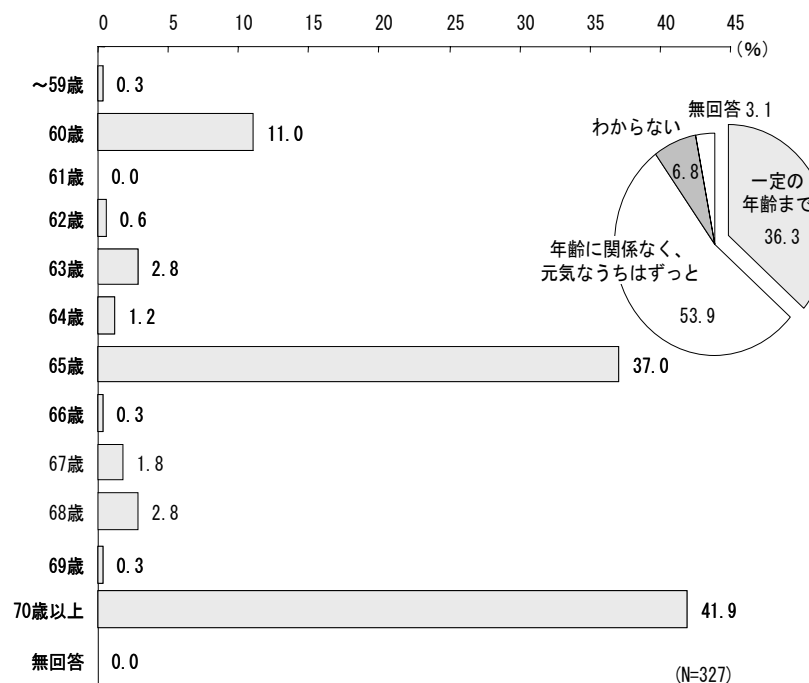
➤ 団塊の世代の退職に伴い、就労を通じた生きがいづくりや社会参加への意識が高まっている。

● 団塊の世代の就労意欲は高く、年齢に関係なく元気なうちは働き続けることを希望している。

<就労意欲>



<働きたい年齢>



資料：「新しい生きがいづくり支援策の調査」（平成19年京都市）



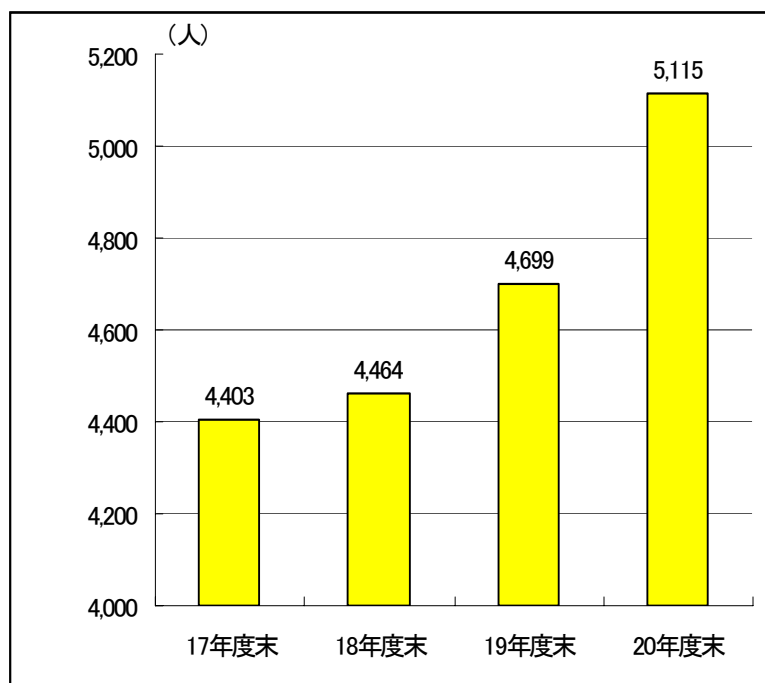
◆客観データ

機会

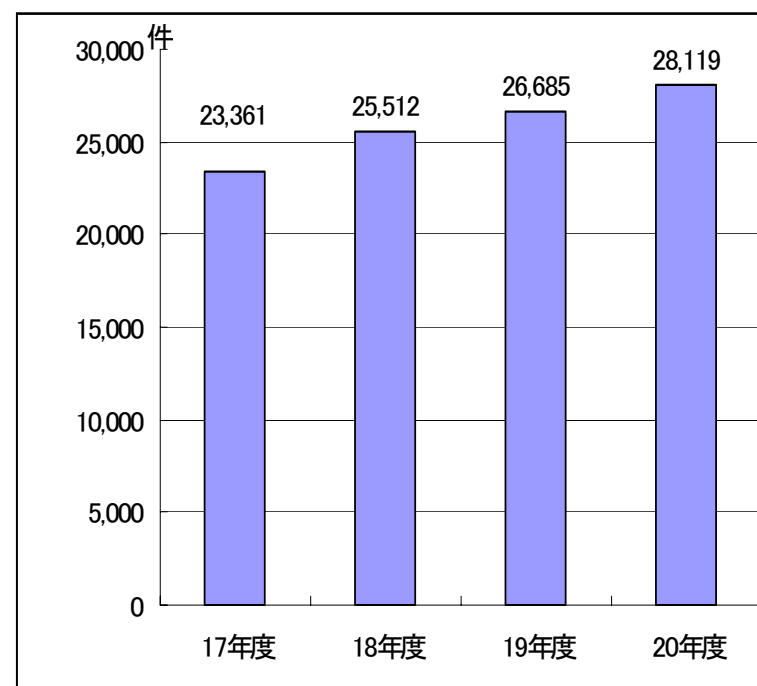
➤ 団塊の世代の退職に伴い、就労を通じた生きがいづくりや社会参加への意識が高まっている。

●京都市シルバー人材センターの会員数、受注件数は、ともに増加している。

＜会員数＞



＜受注件数＞



資料：京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

機会

➤ 高齢者虐待防止法の施行により、高齢者虐待の早期発見に繋がる相談件数が増加した。

●「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成18年4月施行）概要

（法制定の背景）

介護を必要とする寝たきりや認知症高齢者が増加する中、介護者の介護放棄や暴力行為等の様々な高齢者の権利侵害が社会問題化したため、議員立法により成立したものの。

（目的）

高齢者虐待の防止に関する国、地方公共団体の責務、高齢者虐待を受けた高齢者に対する保護及び養護者による高齢者虐待の防止に資するための措置を定めることによって、高齢者虐待の防止、養護者に対する支援を促進し、高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

（高齢者虐待の定義）

- 1 身体的虐待（暴行）
- 2 養護を著しく怠ること（ネグレクト）
- 3 心理的虐待（著しい心理的外傷を与える言動）
- 4 性的虐待
- 5 経済的虐待（財産の不当処分等）

（家庭における養護者による高齢者虐待への対応）

- 1 市町村への通報等

高齢者虐待を発見した者は、

- ①：高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合には、市町村に通報しなければならない。
- ②：①以外の場合 は、市町村に通報するよう努めなければならない。

- 2 市町村の対応

- ①：高齢者及び養護者に対する相談、指導、助言を行う。
- ②：通報があった場合の事実確認のための措置を講ずる。
- ③：高齢者の保護のため、生命又は身体に重大に危険が生じている恐れがあると認められる高齢者を一時的に保護するため迅速に施設へ入所させる等、適切に保護のための措置を行う。
- ④：③の措置を採るために必要な居室を確保するために必要な措置を講ずる。
- ⑤：高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、立入調査をすることができる。立入調査を行うに当たって、所管の警察署長に援助を求めることができる。



◆客観データ

機会

➤ 高齢者虐待防止法の施行により，高齢者虐待の早期発見に繋がる相談件数が増加した。

●本市，全国ともに，高齢者虐待の相談・通報は増加しており，虐待の早期発見に繋がっている。

【全国調査結果の概要】

- 高齢者虐待防止法施行3年目に入り，高齢者虐待についての事業者，住民の理解が進んだことなどにより，市町村等への相談・通報件数は，養護者による高齢者虐待において8.6%増加した。これに伴い，虐待が認められ，市町村等による対応が行われた件数も12.2%増加した。
- 養護者による高齢者虐待について，種類・類型は，身体的虐待が63.6%，次いで心理的虐待が38.0%となっており，被虐待高齢者は，女性が77.8%，年齢は80歳代が41.7%であった。
- 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等については，高齢者虐待の対応窓口の住民への周知が99.2%とほとんどの市町村で実施済みとなった。

【相談・通報件数，虐待判断件数（養護者による虐待）】

	本 市		全 国	
	相談・通報件数	虐待判断件数	相談・通報件数	虐待判断件数
19年度	378件	302件	19,971件	13,273件
20年度	389件	295件	21,692件	14,889件
増 減	11件 (2.9%)	△7件 (-2.3%)	1,721件 (8.6%)	1,616件 (12.2%)

資料：厚生労働省老健局 報道発表資料（平成21年11月）
京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

機会

➤ 介護報酬の単価引き上げや緊急経済対策による介護職員の処遇改善のための交付金制度が創設された。

●介護報酬の改定（平成21年4月）及び介護職員処遇改善交付金（平成21年10月～）の概要

1 介護報酬のプラス3%増額改定

介護従事者の人材確保・処遇改善等を視点として、介護保険制度開始以来初である介護報酬の増額改定が実施された。

- 介護従事者の離職率が高く、人材確保が困難である現状の改善
- 質の高いサービスの安定的な提供のため、介護従事者の処遇改善を進めるとともに、経営の安定化を図る。

2 介護職員処遇改善交付金制度の創設

介護報酬改定による介護職員の処遇改善に加えて、他業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場として成長していくために、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、資金を交付し、介護職員の処遇改善を更に進めていくため、介護職員処遇改善交付金制度が創設された。

※ 介護職員処遇改善交付金申請状況（平成21年12月末現在）

	対象事業者数 (①)	申請事業者数 (②)	申請率 (②/①)
京都府	994	860	87%
全 国	84,631	67,884	80%

資料：厚生労働省老健局 報道発表資料（平成22年1月）



◆客観データ

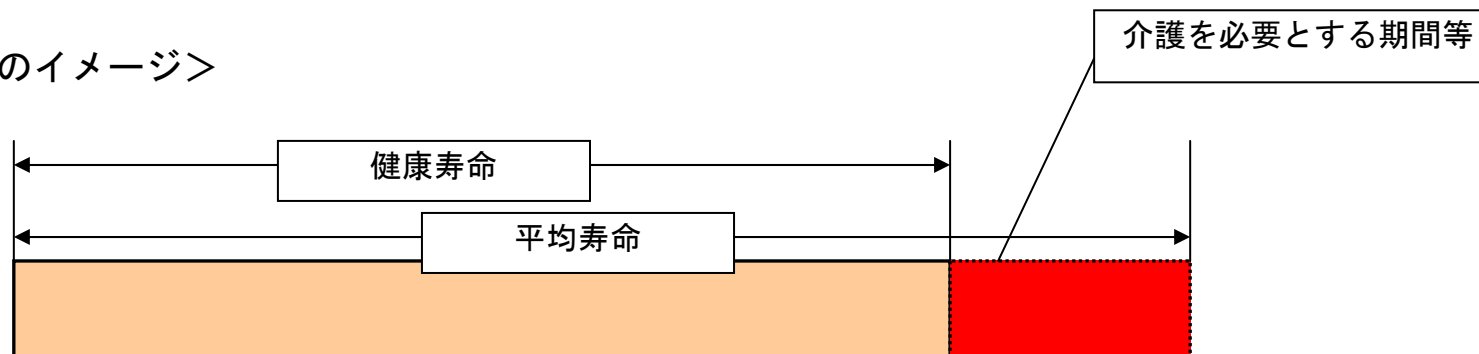
機会

➤ 健康寿命の延伸

- 我が国の健康寿命は世界一であるが、さらに延ばすことによって生活の質を高めていくことが求められている。

※ 健康寿命：寝たきりや認知症にならず、心身とも自立して生活できる期間

<健康寿命のイメージ>



<健康寿命の国際比較（上位5カ国の男女平均）>

国	平均寿命	健康寿命	差
日本	80.9歳	74.5歳	6.4歳
オーストラリア	79.5歳	73.2歳	6.3歳
フランス	79.3歳	73.1歳	6.2歳
スウェーデン	79.5歳	73.0歳	6.5歳
スペイン	78.7歳	72.8歳	5.9歳



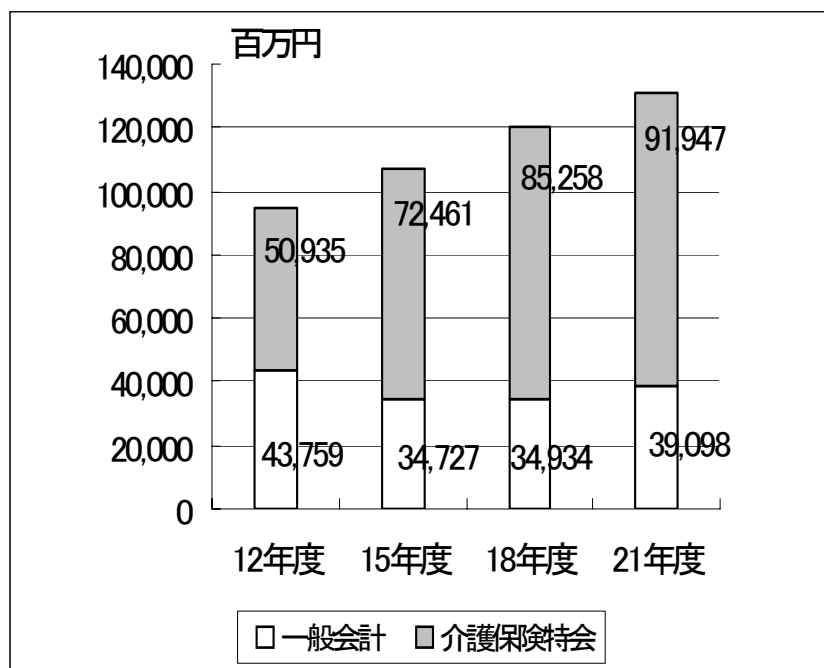
◆客観データ

脅威

➤ 少子長寿化に伴う社会保障費の増加と支え手の減少

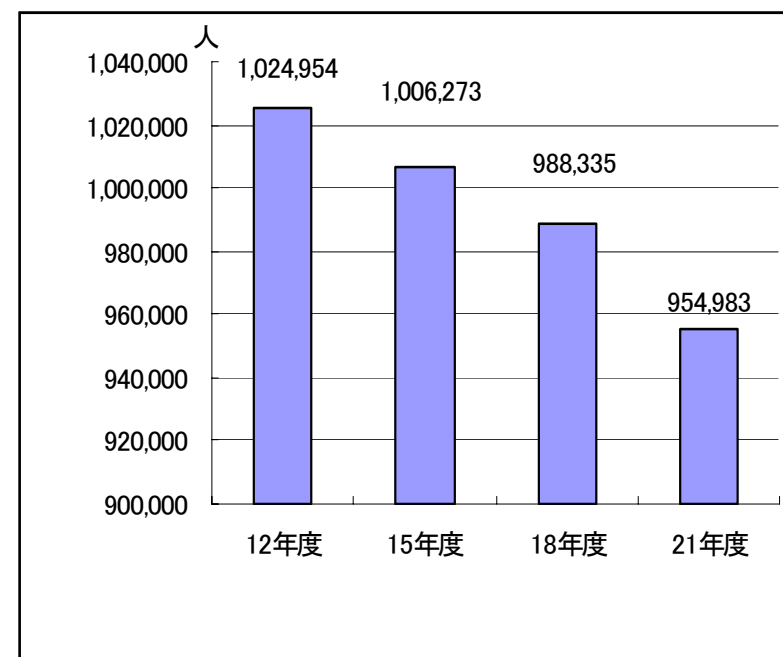
- 京都市の高齢者保健福祉関連予算は増加する一方、支え手となる15～64歳の生産年齢人口は減少している。

＜高齢者保健福祉関連予算（当初予算ベース）＞



資料：保健福祉局長寿福祉課・介護保険課

＜生産年齢（15～64歳）人口＞



資料：京都市総合企画局情報統計課（年齢別推計人口）



◆客観データ

脅威

➤ 高齢者の増加に伴う特別養護老人ホーム等施設入所ニーズの増大

- 全国の特別養護老人ホーム入所申込者は、約42万人に上っているが、今後の高齢者の増加に伴い、さらに施設入所ニーズが増大する可能性がある。

○要介護度別、入院、入所施設等別 内訳表

	不 明	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
入所申込者数	791	52,914	78,657	110,372	99,806	78,719	421,259
在 宅 者		32,897	43,955	54,486	41,251	26,088	198,677
在宅でない者	791	20,017	34,702	55,886	58,555	52,631	222,582
現在の入院、入所施設等							
医療機関（病院又は診療所（介護療養型医療施設を除く。））		4,049	6,652	11,616	14,399	17,145	53,861
介護療養型医療施設		447	843	1,886	2,778	4,569	10,523
介護老人保健施設		5,954	12,407	20,424	19,648	13,259	71,692
養護老人ホーム		446	467	542	395	172	2,022
軽費老人ホーム		914	648	406	205	98	2,271
グループホーム		2,091	3,189	4,125	2,707	1,120	13,232
有料老人ホーム		596	787	853	737	441	3,414
不明・その他（注）	791	5,520	9,709	16,034	17,686	15,827	65,567

注：都道府県調査において、入院、入所の施設の種別が不明な者、居所不明な者等

資料：厚生労働省老健局報道発表資料（平成21年12月）



◆客観データ

脅威

➤ 介護サービス分野における離職率の増加，求職者の減少

●介護職員・訪問介護員の離職率は，全産業平均を上回っている。

離職率の状況

	離職率 かつこ内は、平成18年度雇用動向調査及び平成18年度介護労働実態調査の離職率		
	全体	正社員	非正社員
全産業(注1)	(16.2%)	(13.1%)	(26.3%)
介護職員(注2)	21.6%(20.3%)	20.4%(21.7%)	32.7%(27.3%)
訪問介護員(注2)		18.2%(19.6%)	16.6%(14.0%)

(注1)・全産業の出典は、「平成18年度雇用動向調査結果(厚生労働省)」

・全産業の離職率については、以下の算式で算出している。

$$\text{離職率} = \frac{\text{平成18年1月から12月の期間中の離職者数}}{\text{平成18年1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$$

・全産業については、「全体」は「常用労働者」、「正社員」は「一般労働者」、「非正社員」は「パートタイム労働者」を指す。

(注2)・介護職員及び訪問介護員の出典は、「平成19年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)」

・介護労働実態調査の離職率については、以下の式で算出している。

$$\text{離職率} = \frac{\text{平成18年10月1日から平成19年9月30日までの離職者数}}{\text{回答のあった事業所の平成18年9月30日の在籍者数}} \times 100$$

(出典)平成19年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)

※ 平成21年度の介護報酬のプラス改定や介護職員処遇改善交付金の創設に伴い，現在は上記数値よりも離職率等の状況に改善が見られる。



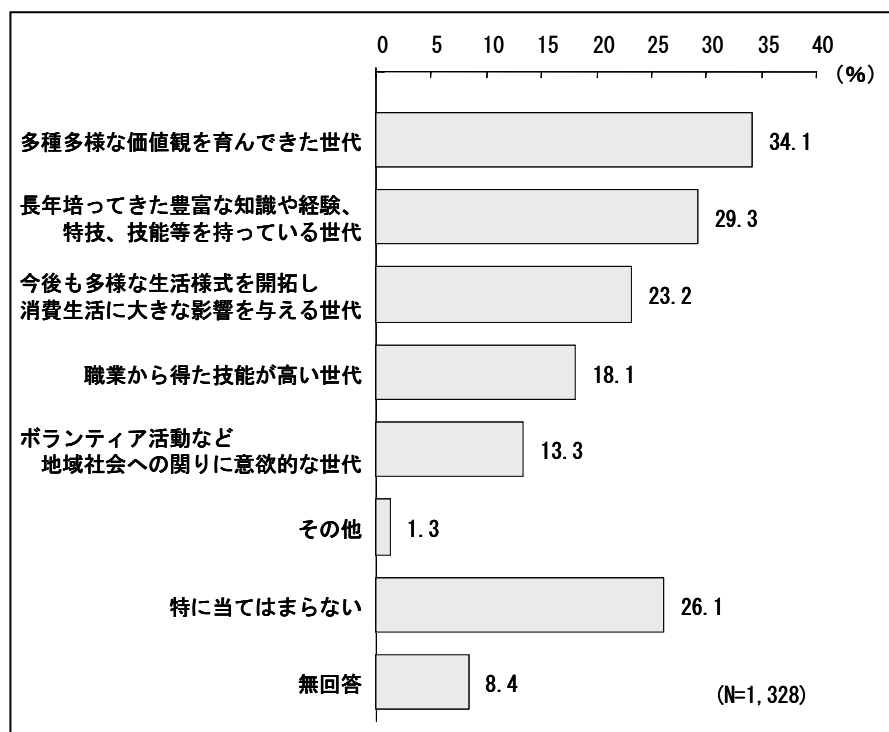
◆客観データ

脅威

➤ 高齢者の生活様式の変化及び価値観の多様化

- 団塊の世代の3割超が多様な価値観を持っていることを自覚し、また、年々、子との同居意向を持つ高齢者の割合は低下するなど、生活様式の多様化が見られる。

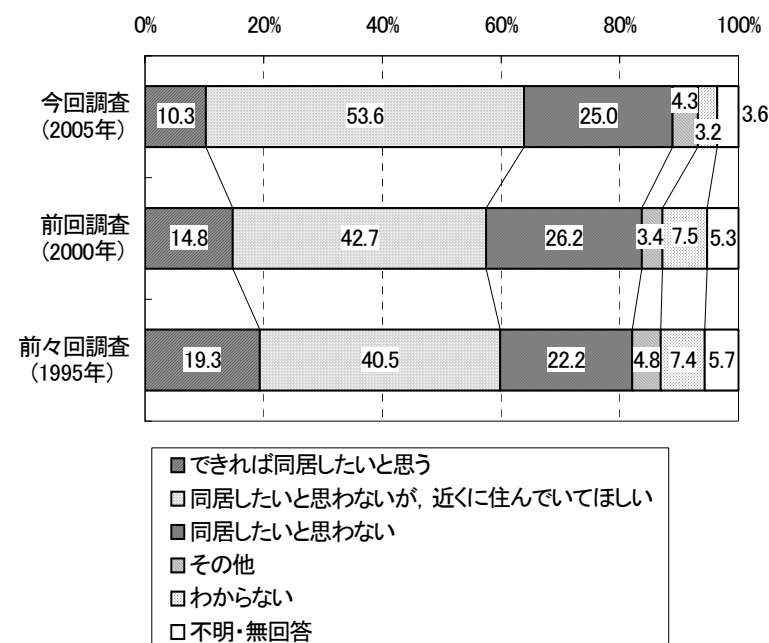
<自分自身が該当する世代像(団塊の世代前後の市民への意識調査)>



資料：「新しい生きがいづくり支援策の調査」(平成19年京都市)

<子との同居意向>

副問(2) (問6で1.別居と答えられた方)あなたはお子さんと同居したいと思いますか。



資料：「京都市高齢社会対策実態調査」(平成17年京都市)

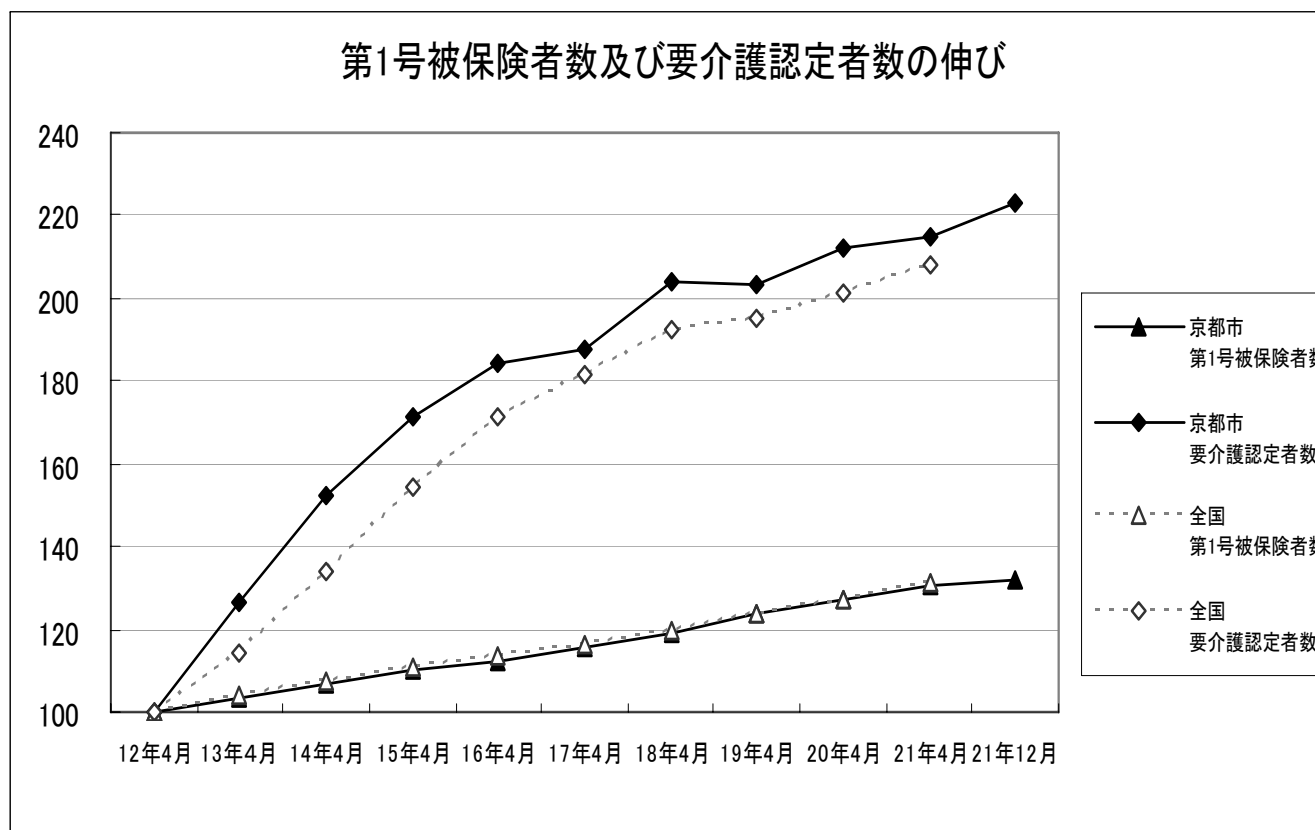


◆客観データ

強み

➤ 介護保険制度の定着により、着実に介護サービスの基盤整備が進み、「介護の社会化」が進んできた。

●高齢化の進展（第1号被保険者数の伸び）に対して、要介護認定者数の伸びが大きく、介護保険制度を利用する方が増加している。



資料：京都市保健福祉局介護保険課



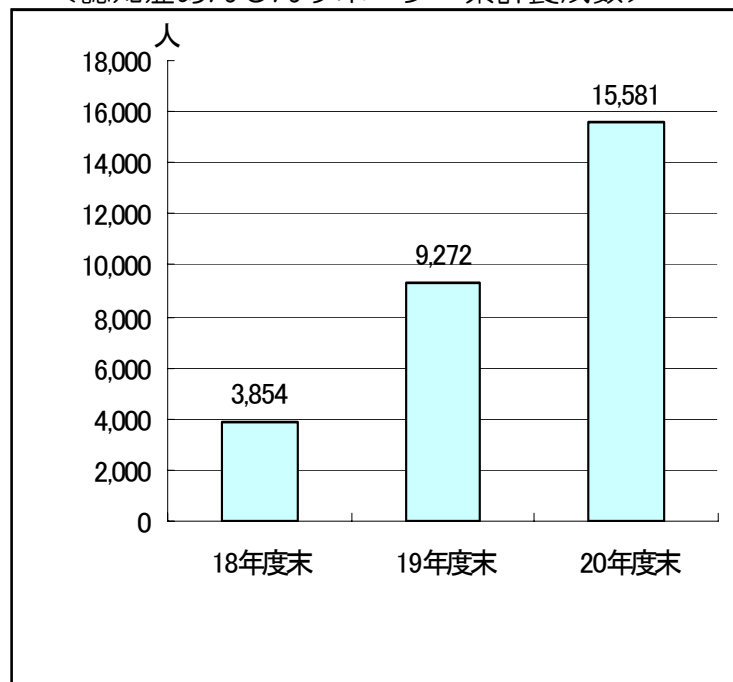
◆客観データ

強み

➤ 認知症あんしんサポーターの養成やかかりつけ医認知症対応力 向上研修の実施により，認知症に対する理解が進んできた。

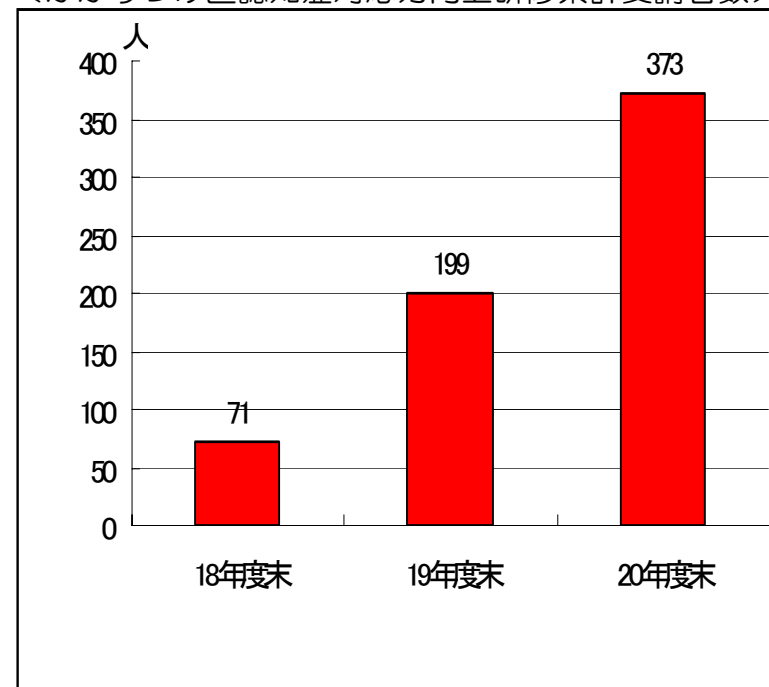
● 認知症あんしんサポーターの養成数，かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数の累計は順調に増加し，地域社会で認知症高齢者を支える仕組みづくりが進んでいる。

＜認知症あんしんサポーター累計養成数＞



資料：京都市保健福祉局長寿福祉課

＜かかりつけ医認知症対応力向上研修累計受講者数＞



資料：京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

強み

➤ 日常生活圏域に基づく地域密着型施設の計画的な整備が進んできた。

●高齢者の身近な圏域における地域密着型の介護基盤整備が着実に進んでいる。

＜地域密着型サービスの基盤整備の状況＞

（平成22年1月31日現在）

サービスの種類	基盤整備の考え方 （平成26年度まで）	事業所がある圏域又は区・支 所の数（開設計画段階のものを含む。）	事業所数 （開設計画段階のものを 含む。）
小規模多機能型居宅介護拠点※	日常生活圏域（76圏 域）ごとに1箇所	31圏域／76圏域	31事業所
認知症高齢者グループホーム	日常生活圏域（76圏 域）ごとに1箇所	46圏域／76圏域	57事業所
認知症対応型デイサービス センター	行政区ごとに数箇所	洛西を除く全区・支所	26事業所
夜間対応型訪問介護 ステーション	全市単位	（サービス提供エリア）全区・支所 一部、地理的条件でサービス提供できない 地域あり	4事業所
小規模介護専用型特定施設	全市単位	5区・支所	5事業所
小規模特別養護老人ホーム	全市単位	7区・支所	7事業所

※ 小規模多機能型居宅介護拠点・・・利用者の心身の状態や希望等に応じて、「通い」を中心に「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを提供し、要介護高齢者の在宅生活を24時間・365日支援する地域密着型サービスの一つ。

資料：京都市保健福祉局介護保険課



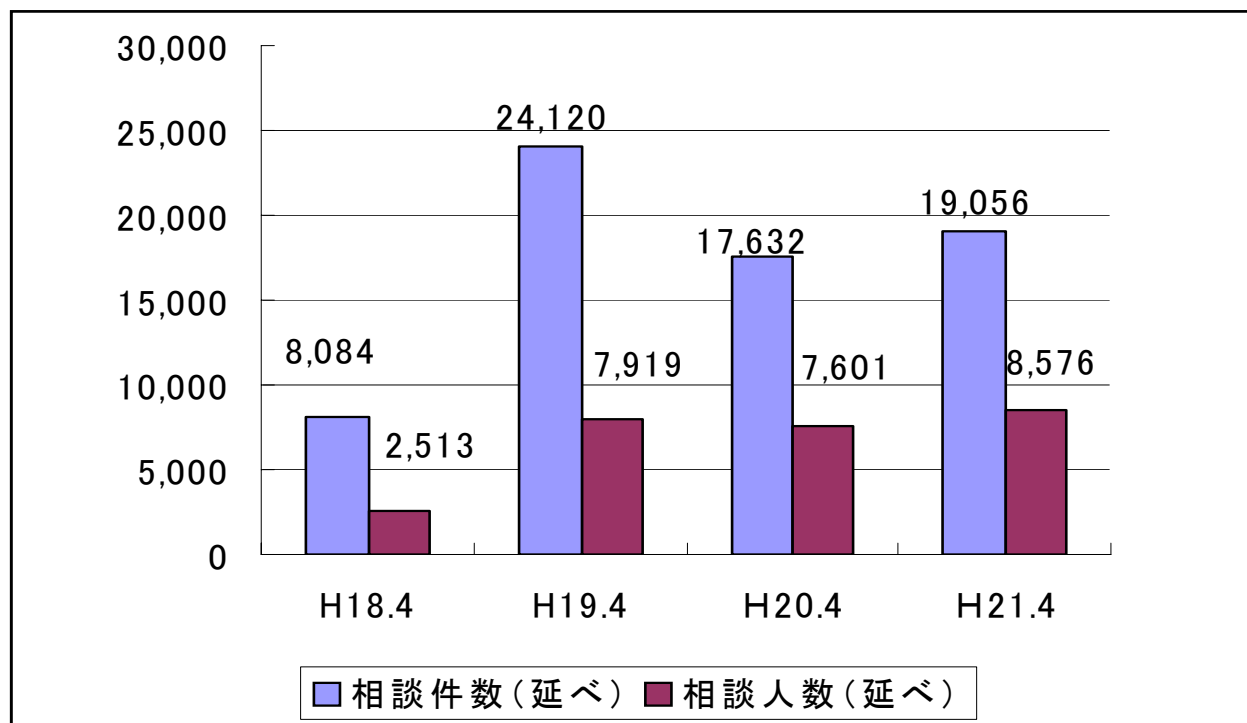
◆客観データ

強み

➤ 地域における総合的な相談窓口である地域包括支援センターの認知が広がってきている。

●市内61箇所の地域包括支援センターにおける相談受付件数は、順調に増加している。

＜毎年度当初月の相談状況＞



➤ 平成19年度中に相談件数のカウント方法を変更したため、翌年度以降の相談件数が減少しているもの。

資料：京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

弱み

➤ お年寄りの見守り活動等，地域における自主的な福祉活動が広がっている。

●地域における一人暮らし高齢者等の見守りネットワーク



※ これ以外にも、地域女性会やNPO団体等において自主的な見守り活動を実施。

資料：京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

弱み

➤ 介護基盤整備のための用地確保が困難であるなど大都市特有の問題がある。

●都市部における介護基盤整備のための事業用地確保の困難性について

○ 特別養護老人ホームの施設整備に必要な事業用地について

＜一般的なユニット型特別養護老人ホーム（100床規模）の整備事業の例＞

① 必要な事業用地の面積

- ・ 建物の延床面積：1床当たり約 50m^2 ⇒ $50\text{m}^2 \times 100\text{床} = 5,000\text{m}^2$
- ・ 一般的な事業用地要件：容積率200%，建ぺい率60%
⇒ $5,000\text{m}^2 \div 200\% = 2,500\text{m}^2 + \alpha$ （ α は事業用地の形状，利用条件等により変動）

↳ 都市部において，まとまった事業用地の取得は困難

② 事業用地の取得経費

- ・ 必要な事業用地： $2,500\text{m}^2 \times$ 単価：209,300円/ m^2 （平成21年地価公示による京都市の住宅地の平均地価）
= 523,250千円 + α + （建築工事費：約15億円）

↳ 非営利である社会福祉法人にとって，大きな財政的負担

③ 事業用地の確保に関する社会福祉法人への支援策

ア 事業用地の取得（購入）の場合

- ・ 不動産取得税，登録免許税，固定資産税，都市計画税の非課税
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による低利融資

イ 事業用地の定期借地権設定による賃借の場合

- ・ 地代の前払い（契約時の一時金等）に対する補助（※平成21～23年度の整備事業に限る）

資料：京都市保健福祉局長寿福祉課



◆客観データ

弱み

➤ 保健・医療・福祉分野の一層の連携が求められている。

●高齢者の生活上の安全・安心・健康を確保するため、地域における保健・医療・福祉分野の一層の連携を図っていくことが求められている。

<第4期京都市民長寿すこやかプラン推進施策>

施策・事業番号137

保健・医療・福祉の連携体制の整備〔新規〕

地域包括支援センターにおいては、包括的・継続的ケアマネジメントの強化に向けて、区役所・支所，医療機関と連携し，包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築及び，個々の介護支援専門員に対しては，ケアマネジメント力向上支援の取組を行います。

施策・事業番号409

地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の開催

高齢者が介護サービスや高齢者保健福祉サービスを適切に利用できるよう，区役所・支所の支援の下，地域包括支援センターが中心となって，地域ケア会議を開催します。

この地域ケア会議は，学区ごとを基本に開催し，民生委員・児童委員，老人福祉員，学区社会福祉協議会等の協力を得て，地域に固有の課題の検討や高齢者保健福祉サービスの総合調整等を行います。

資料：京都市保健福祉局長寿福祉課

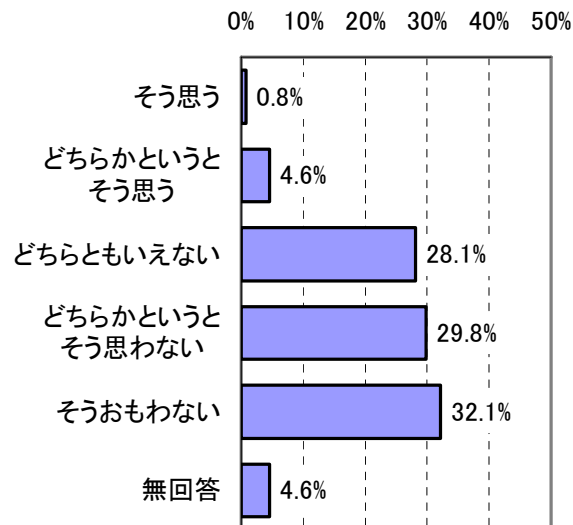


◆市民の声

➤ 「高齢者や障害のあるひとの働く場が確保されている」と思う人が増加

(京都市市民生活実感調査の経年比較)

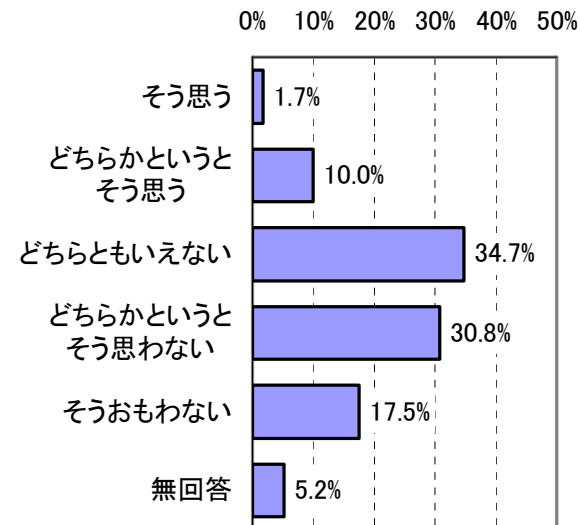
＜平成16年度＞



} 5%



＜平成21年度＞



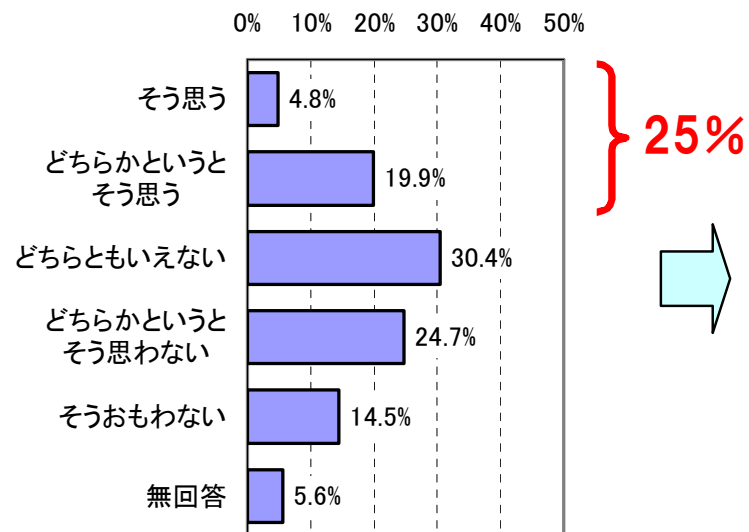
} 12%



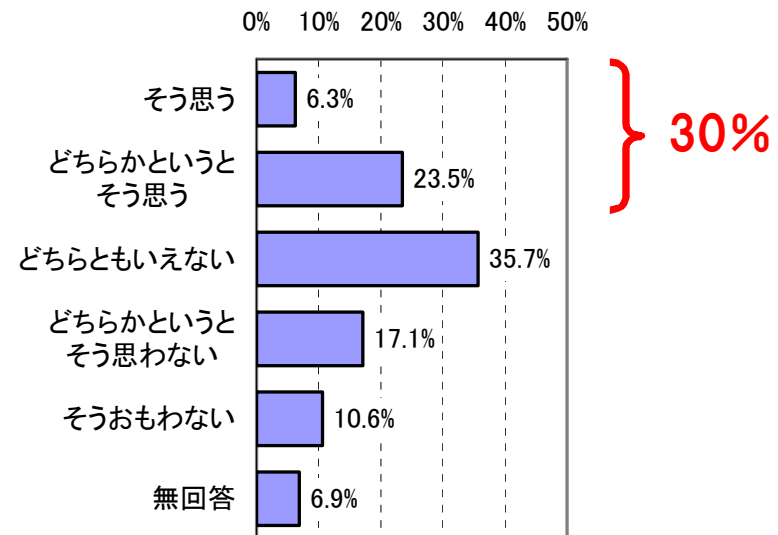
◆市民の声

- 「高齢者とその家族を支えるホームヘルプ（訪問介護）などのサービスが充実している」と思う人が増加
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

＜平成16年度＞



＜平成21年度＞

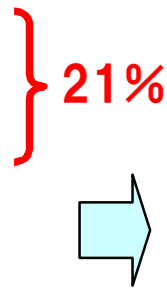
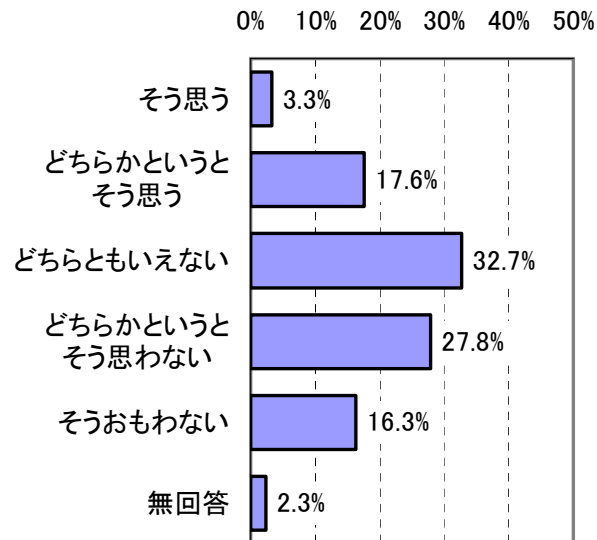




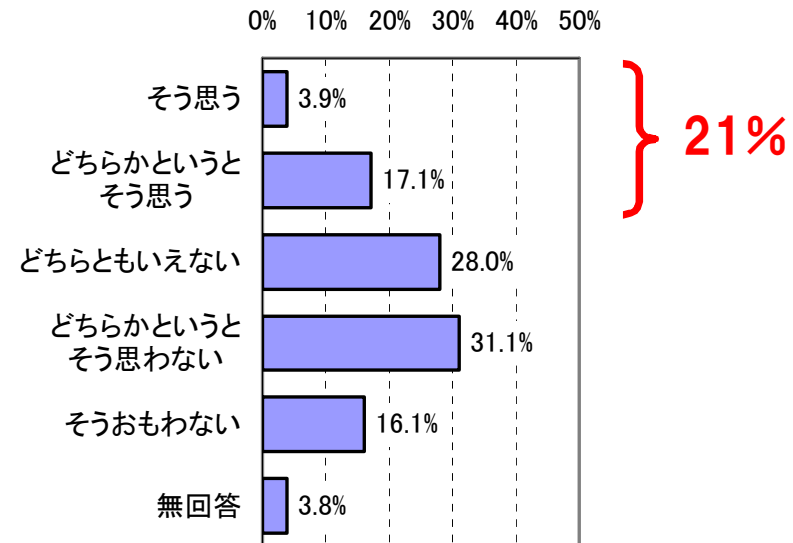
◆市民の声

- 「高齢者や障害のあるひとが社会参加できる機会が十分ある」と思う人は横ばい
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

<平成16年度>



<平成21年度>





◆各区基本計画策定に当たって現時点で出された課題

北 区	・高齢者が増加しつつある中、独居高齢者へのサポートなど地域で高齢者を支える仕組みが必要である ・福祉の担い手の高齢化も進む中、新たな担い手を育成しながら活動の輪を広げていくことが必要である ・元気な高齢者の力を地域の活動に活かしていくことが必要である ・高齢者と若い世代、健常者と障害者など様々な交流の機会を創出していく必要がある	山 科 区	・人口横ばいだが所帯数が増え、高齢化が進み、孤独死など深刻な問題がある
		下 京 区	・安全安心のまちづくりを高齢者と小学生など共同で取り組み世代交流を図っている事例がある
		右 京 区	・高齢者も暮らしやすい生活環境づくり ・地域で高齢者の暮らしをサポート
上 京 区	・少子高齢化の進行 ・単身高齢世帯の増加に対応した支援体制の構築 ・児童・高齢者・障がいのある方々を共に支え合い支援していく住民主体の活動の充実	西 京 区	・自治会をはじめとする地域コミュニティの力を生かしたまちづくりを進めるとともに、高齢化社会を支えることができる地域コミュニティの形成を図ることが必要 ・地域による子どもや高齢者の「見守り」など、地域ぐるみで安心して子育てができるまちづくり、高齢者や障害者が健やかに暮らせるまちづくりを進めることが必要
左 京 区	・少子高齢化が進んでいる		
中 京 区	・高齢者の安心安全の確保 ・高齢者の地域活動への参加促進		
東 山 区	・全国的にも高い高齢化率 ・お年寄りが集える場所が少ない		



3-2 主な分野別計画の概要

名 称	第4期京都市民長寿すこやかプラン
策 定 年 月	2009(平成21)年3月
計 画 期 間・目 標 年 次	2009(平成21)年度～2011(平成23)年度
趣 旨	長寿社会をめぐる様々な課題に対して、本市が目指す基本理念及び政策目標を掲げ、その実現に向けて取り組むべき課題を明らかにする。
主要施策と実施状況等	・介護サービス基盤の整備 特別養護老人ホーム整備数:累計4,467人分(平成21年9月末時点) ・施設・事業所の認知症ケア技術の向上 認知症介護実践者研修の実施(21年度実践者研修修了見込者数:180人) ・地域介護予防推進センター事業の充実 伏見区内に地域介護予防推進センターを1箇所増設(平成21年11月) ・高齢者の多様な能力を活かす「知恵シルバーセンター」の整備 長寿すこやかセンターへの委託事業として事業開始準備中 ・「一人暮らしお年寄り見守りサポーター」の創設 21年度新規事業として募集開始(平成21年10月～) ・誰もが研修を受講しやすい体制の構築 京(みやこ)・福祉の研修情報ネットの開設(平成21年11月) ・お年寄りと子どもたちの交流が図れるネットワークづくりの促進 仲良し三世代表彰の実施(平成21年9月)
ホームページ	http://www.city.kyoto.jg.jp/hokenfukushi/page/0000060641.html

3-3 融合委員会ワークショップ結果

未	来	像	重	点	戦	略
○100年(10年)の計＝計画は 規制や切捨てを伴いやすい 弱いものを支えながら(高齢者 や子どもや障害者等)			・都市部の創生はうまくいっている ・147万都市で見れば・・・ ・周縁部のミニ開発地区 ・まちづくり＋福祉の融合戦略が必要 ・袋路の高齢者			
○(高齢化社会に向けて) 認知症であっても安心して暮ら せる京都 ○子育ても孤立させない地域社 会京都 ○いつまでも住みつづけたいと思 える地域づくり ○子どもから高齢者まで世代を超 えた日常交流のある地域づくり			・ごみ問題(分別など)を切り口に、地域のつながりを再生 ・高齢者の集うサロンと働く親が安心できる地域の子どもの見 守り活動の融合 ・シルバー110番(市民力で)。地域資源を中心に身近なと ころに相談窓口を			
			・高齢になっても役割を持てる社会 (年寄りを働かせよう)			
○ノーマライゼーション発展型まち づくり						
○カテゴリーのない社会 (子ども、しょうがい者)						